

非正規職シングル女性が直面する困難と社会的支援ニーズ

植野 ルナ

はじめに

- 1 調査の背景
- 2 「非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査」の実施
- 3 男女共同参画センターでの支援

おわりに

はじめに

女性の就業を支援する事業は、全国の男女共同参画センターや、自治体等の労働行政担当部署において行われている。2013年には、政府の成長戦略として「女性の活躍」が掲げられるようになり、女性の就業は大きなトピックになっている。しかし、女性の就業を促進するための施策は、「待機児童解消」や「子育て中の女性の再就職支援」、「女性管理職の登用」等が主なもので、その対象として想定されているのは、既婚で子どもがいる女性か、正社員で働いている女性である。非正規で働いている女性、なかでもシングル女性は、支援の対象として光があたっていない。

2014年度と2015年度、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会は、非正規で働く、壮年期以降のシングル女性を対象とした調査を実施した。本稿では、そうした女性たちに着目した経緯と本調査の結果を紹介するとともに、非正規職シングル女性の支援の方向性について検討する。

1 調査の背景

(1) 非正規職シングル女性に着目した経緯

横浜市男女共同参画センター3館を管理運営する公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会（以下、協会）は、設立以来、女性の経済的自立が重要との観点から、「女性の就業支援事業」を中核的事业として実施してきた。協会が、1988年の横浜女性フォーラム（現 男女共同参画センター横浜）開館当初から実施してきたのは、結婚や出産を機に退職した女性を対象とする再就職支援事業である。日本女性の年齢階級別労働力率はいわゆるM字カーブを描いているが、横浜市は他都市と比較するとM字の底が深く、労働力率が低い状況にあったためである。その後、働く女性のキャリ

ア形成や継続就業を支援する事業，女子学生のキャリア形成を支援する事業も展開してきた。2003年からはシングルマザー向けの就労支援事業も開始している。

一方，2000年以降，若い世代のニート，フリーターなどが増加すると，国をあげて若者の就労支援が取り組まれるようになった。しかし，そこで「問題」とされてきたのは，「大黒柱になって家族を養う」ことが期待される男性の無業や非正規労働であって，女性の無業や非正規労働ではなかった⁽¹⁾。そこで2008年，協会は，明らかにされていない若い無業の女性たちの現状について把握するため，「若年女性無業者の自立支援に向けた生活状況調査」を実施した。その調査結果を受け，働きづらさや生きづらさを抱える若い無業のシングル女性向け就労支援事業（以下，“ガールズ”支援事業）を開発し，2009年より開始した。しかし，“ガールズ”支援事業を開始すると，当初想定していたよりも年齢の高い30代半ばの女性からの受講希望も少なくなく，40歳を超えているが受講したいという問い合わせも入ってきていた。また，再就職支援事業の参加者においても，子育てが一段落した既婚女性ばかりではなく，受講直前まで就労を継続してきた女性や，子のいないシングル女性の参加が増えていた。

このように，社会経済状況の変化を受けて就業支援事業の対象を広げ，参加者層が多様化してきたにもかかわらず，どの事業の対象層からもこぼれ落ちている女性たちがいるのではないかという問題意識が，支援の現場では生まれていた。特に，就職氷河期世代である筆者にとって，40歳前後のシングル女性，とりわけ派遣やアルバイトといった非正規の仕事についている女性たちは，支援の対象層として想定されていないように思われた。そこで，協会では就業支援事業の対象層の見直しを行った。図1は，縦軸に「経済状況」，横軸に「就労（可能）状況」をとったマトリックスである。

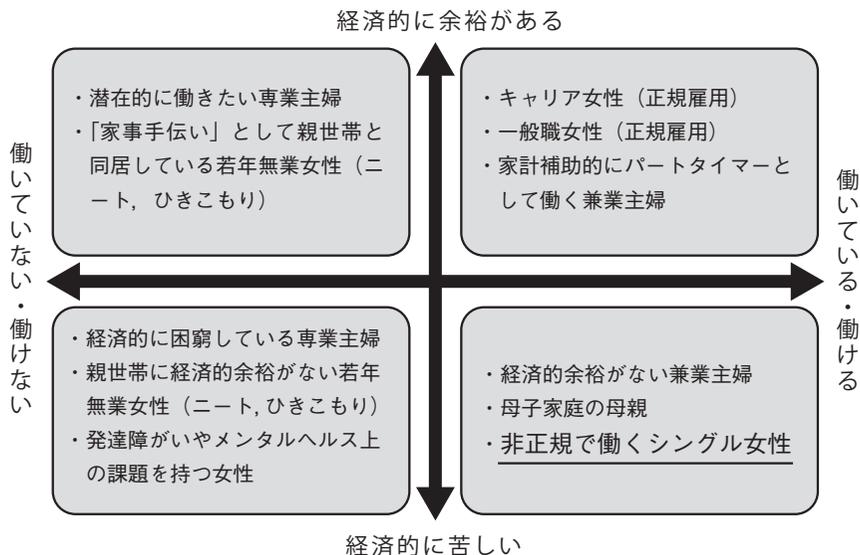


図1 女性の就業支援事業の対象層

(1) これは、「ニート」や「フリーター」の定義にも表れている。たとえば，厚生労働省による「ニート」の定義は「15～34歳の非労働力人口のうち，通学，家事を行っていない者」である。したがって，仕事も求職活動もしていないが「家事をしている」15歳～34歳のシングル女性は，実質的には無業であっても，「家事手伝い」という分類にされ，ニートにはカウントされない。

このマトリックスの中で、支援ができていない層として浮かび上がってきたのが、本調査で対象者とした「非正規職シングル女性」である。なかでも、若年層にあてはまらず、無業でもなく、シングルマザーでもない（子のいない）、壮年期（35～44歳）以降の非正規職シングル女性については、ほかに支援策がなく、支援ニーズが高いと思われた。

（2）女性非正規労働者の増加

ここで、女性非正規労働者の数と割合について、確認しておきたい。総務省「労働力調査（基本集計）」（2015年）によると、雇用者（役員を除く）のうち、正規労働者の数が3,313万人であるのに対し、非正規労働者の数は1,980万人にのぼり、働く人の3人に1人以上（37.4%）が非正規労働者である。雇用者（役員を除く）全体に占める男女・雇用形態別の割合をみると、正規は男性が42.9%（2,270万人）、女性が19.7%（1,043万人）、非正規は男性が12.0%（634万人）、女性が25.4%（1,345万人）となっている（図2）。つまり、働く人の4人に1人は女性非正規労働者であることがわかる。

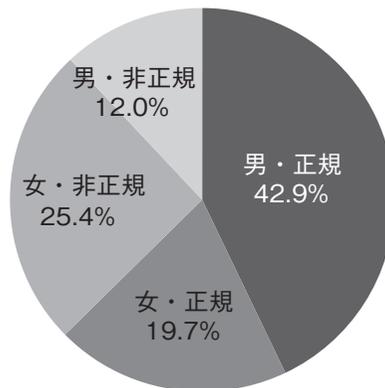


図2 雇用者（役員を除く）に占める男女別の正規・非正規の割合
（2015年労働力調査）

非正規労働者の男女比をみると、男性が634万人で32.0%、女性が1,345万人で67.9%となり、非正規労働者の約7割を女性が占めていることになる。さらに、男女別に非正規労働者の割合をみると、男性の雇用者のうち非正規労働者の割合は21.8%であるのに対して、女性の雇用者のうち非正規労働者の割合は56.3%と半数を超える。このように、働く女性の半数以上が非正規労働者であるという状況は2003年より続いており、数も割合も増加を続けている。

一般に、女性の非正規労働者というと、既婚女性のパートタイマーか若年層のフリーターをイメージされることが多い。とくに、35～44歳層の女性非正規労働者は、既婚女性が大多数を占めるとみられてきた。しかし実際には、この年代層のシングル女性非正規労働者が増加している。独立行政法人労働政策研究・研修機構は、「壮年期の非正規労働——個人ヒアリング調査から」（2013年）、「壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究——現状分析を中心として」（2014年）等の報告書において、バブル経済崩壊後に就職氷河期が到来し、若年非正規労働者の増加が問題視

されてから20年以上が経ち、40歳前後の非正規労働者が増加していることを指摘している。ここでさらに、35～44歳層の非正規労働者の中でも、男性とシングル女性の非正規労働者の数・割合がともに増加していることを明らかにした。2014年の35～44歳層の女性非正規労働者数は325万人であるが、同研究によれば、そのうちシングル女性（配偶者との離死別を含む）の非正規労働者数は78万人で、未婚女性に限った場合でも52万人にのぼる。2002年のシングル女性の非正規労働者数は16万人（未婚のみ）で、それと比べても3倍以上に増加している。このように、非正規労働者に占めるシングル女性の数・割合はともに増加傾向にある。

（3）女性非正規労働者に対する男女共同参画センターの事業

以上のように、雇用者の中で女性非正規労働者の数と割合は増加を続けており、いわゆる既婚女性のパートタイム労働者だけでなく、非正規職シングル女性が増加していることをみてきた。では、このように増加する女性非正規労働者に対して、男女共同参画センターはどのような支援事業を実施してきただろうか。

協会は、2014年度、壮年期以降の非正規職シングル女性を対象とした調査を実施するにあたって、他の男女共同参画センターにおいて同じような対象層への支援あるいは調査の先行事例がないかを、独立行政法人国立女性教育会館の女性関連施設データベースを使って調べた。過去5年間（2009年度～2013年度）に全国の男女共同参画センターで行われた事業について、「非正規」「シングル（同義語として単身者、独身を使用）」の2つのキーワードで検索をかけたところ、12件が抽出された。しかし、これらのほとんどが、若年無業女性やシングルマザーを対象とした事業であり、壮年期以降のシングル女性を対象としたものではなかった。また、「非正規」のみをキーワードとして検索をかけた場合では46件が抽出されたが、（子育て期の女性を主たる対象とした）再就職支援の講座や、（男女を問わない）労働法に関するセミナー、貧困問題に関する講演会等が主なものであった⁽²⁾。

なお、若年の非正規職シングル女性を対象にした調査として、公益財団法人せんだい男女共同参画財団が2011年に行った『女性の生活状況及び社会的困難をめぐる事例調査』がある。同財団は、この調査において、非正規雇用で働く20～30代の未婚女性5人へのインタビュー調査を行っている⁽³⁾。その結果、調査対象者が不安定な現状から脱出し、安定した職業を得たい、自立した生活を送りたいという願望を持っているものの、経済的困難、不安定な身分、社会的接点の喪失といった多くの課題が、それを困難にしている現状を明らかにしている。また、男性とは異なり、女性の経済的自立に対する社会的規範や周囲の期待が低いために、当事者の葛藤や悩みが社会化されない点を指摘している。

以上のように、男女共同参画センターにおいて、女性非正規労働者に対する支援事業や調査は皆

(2) 数は少ないが、女性非正規労働者を対象とした改正労働者派遣法や労働法についてのセミナーや、派遣社員として働く女性を対象にしたキャリアデザイン講座など、非正規職シングル女性と重なる対象層への事業もいくつかみられた。

(3) 同調査では、ほかに、単身世帯で暮らす高齢女性、ひとり親として子育てをしている女性、配偶者やパートナーから暴力を受けた経験のある女性へのインタビューを行っている。

無ではないものの、若年層でもなくシングルマザーでもない、壮年期以降の非正規職シングル女性が対象となっている事業は、ほとんど行われていなかったといえるだろう。

2 「非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査」の実施

こうした背景を踏まえ、協会では、壮年期以降の非正規職シングル女性の仕事や生活の状況、困難や課題を明らかにし、当事者がどのような支援ニーズを持っているかを探り、男女共同参画センターにおける新たな支援プログラムを開発するため、本調査を企画した。

(1) 調査の概要

壮年期の非正規職シングル女性から実際に声を聴き、示唆を得たいと考え、協会は、2014年度にプレ調査として個別ヒアリング調査を実施した。就職氷河期が始まったとされる1993年以降に就職活動をした世代に着目し、調査対象は「神奈川県内（横浜市およびその周辺）に在住し、非正規で働いている35～44歳のシングル女性（シングルマザーを除く）」と設定、7人から話を聴くことができた。その結果、調査対象者が、厳しい経済状況の中、不本意な選択で非正規労働をしており、自身の健康問題や親の介護（と仕事の両立）、孤立などの課題を抱えていることがわかった。調査結果は、『非正規で働くシングル女性（35～44歳）のニーズ・課題に関するヒアリング調査報告書』（2015年3月）にまとめた。

このプレ調査の結果を踏まえ、当事者に向けた支援事業を検討するには、より多くの対象者から傾向を把握する必要があると考えた。そのため、協会は、横浜市と並ぶ大規模な政令指定都市である大阪市と福岡市の調査者の協力を得るため、一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会および公立大学法人福岡女子大学教授の野依智子氏に呼びかけ、2015年度に三者共同で調査を行うこととした。また、調査の設計、結果の分析等を目的として外部委員を含む「非正規シングル女性支援プログラム開発検討会」を立ち上げた⁽⁴⁾。

調査項目は、対象者の属性と仕事の状況だけでなく、住まいと同居の状況、家計収入の構成、住居費負担、支援機関の利用、今後のサポートへの意向などを設定し、33項目におよぶ。ウェブアンケート調査の概要は以下のとおりである。

調査対象：横浜市、大阪市、福岡市を中心とする地域に在住し、非正規職で働いている35～54歳で子どものいないシングル女性

調査方法：協会が利用していたウェブアンケートシステムを活用し、アンケート回答フォームを作成。SNS、ウェブメディア、新聞等で回答を呼びかけた。

調査時期：2015年10月3日～10月30日

回答件数：279件 有効回答件数：261件

(4) 外部検討委員に鈴木晶子氏（一般社団法人インクルージョンネットかながわ代表理事、臨床心理士）、錦戸かおり氏（キャリアカウンセラー）。

さらに、ウェブアンケート調査回答者のうち希望者を対象に、対面でのグループインタビューを企画・実施した。調査者がウェブアンケート調査の回答者に直接出会い、現在の仕事や暮らしに関する悩みや不安、望むサポートなどに関する生の声を聴くことで、現状と希望をより具体的に把握することが目的であった。個別インタビューではなく、グループインタビューというかたちで行うことで、対象者同士が出会うことも意図した。グループインタビューは、横浜、大阪、福岡の3都市で延べ5回実施し、計22人の参加を得た。

(2) ウェブアンケート調査結果

以下は、ウェブアンケート調査の結果である⁽⁵⁾。

①回答者のプロフィール

回答者261人の年齢分布は、年齢が低いほど多く、高いほど少ない傾向がみられた。年代を5歳ずつ区分すると、「35～39歳」が88人(33.7%)、「40～44歳」が79人(30.3%)、「45～49歳」が67人(25.7%)、「50～54歳」が27人(10.3%)だった。回答者の平均年齢は42.6歳である。

居住地は、首都圏の回答者が55.9%、近畿圏が25.7%、九州圏9.6%、その他の地域が8.8%だった。本調査は、横浜市、大阪市、福岡市在住者を主な対象としたが、実際の回答者は、それ以外の地域に在住する人が7割を占めた。居住地を就業形態別にみると「派遣社員」の約8割が首都圏に集中し、年収250万円以上の人でも首都圏への分布が多くなっている。

最終学歴は、大きく3つのグループに区分すると、「大学・大学院卒(大卒以上)」53.3%、「短大・専門学校卒」31.8%、「中卒・高卒・高卒相当」14.9%となっていた。回答者のうち最も年齢の低い35歳(1980年生まれ)の人たちの、高校卒業時(1999年)の女子の大学進学率は29.4%であり、これと比較しても、本調査の回答者は高学歴層の割合が非常に高い。

同居状況は、「同居者あり」52.1%、「ひとり暮らし」47.9%とおおよそ半数ずつだった。

就業形態は、「契約・嘱託」28.7%、「派遣社員」23.4%、「パート・アルバイト」20.3%の順で多く、「業務請負等」「非常勤」も約1割ずつみられた。

職種は、「事務職」が44.4%と最も多く、「専門・技術職」が24.1%でこれに次いでいる。職種を属性別にみると、「業務請負等」では約6割が「専門・技術職」、「非常勤」では約5割が「教育職」だった。「パート・アルバイト」では「接客・販売」が3割と、他の働き方に比べて多くなっている。

②働き方の状況

自身の税込年収は、「200～250万円未満」が26.1%と最も多かった。全体を3区分すると「150万円未満」28.4%、「150万円以上250万円未満」39.8%、「250万円以上」31.8%の分布状況である。属性別にみると、学歴が高いほど年収が高い傾向がみられるが、年齢が高いほど「150万円未満」

(5) 本調査はあらかじめ対象者を層別に抽出して協力を願う調査とは異なり、告知によって調査を知った人に自主的に回答を期待するものである。したがって、回答者はインターネット利用者、告知媒体のアプローチが及ぶ人に限られており、非正規職シングル女性の全体を表しているものではないことに注意されたい。調査報告書は当協会のウェブサイトで公開している。

の比率も高くなっている。就業形態別には「契約・嘱託」で約5割、「派遣社員」で4割強が「250万円以上」となっている。一方、「パート・アルバイト」では「150万円未満」が6割を超え、年収の低い人が多い。

週あたりの労働時間は、「40時間以上」37.5%、「30～40時間未満」35.6%で、週30時間以上仕事をしている人が7割を超えている（仕事をかけもちしている場合は合計時間を回答）。属性別にみると、年齢が高いほど、学歴が高いほど、年収が高いほど、また、同居状況別には「一人暮らし」で、「40時間以上」の比率が高くなっている。とくに、年収「250万円以上」および「契約・嘱託」の過半数が「40時間以上」仕事をしている。年収「150万円未満」および「パート・アルバイト」では、「30～40時間未満」に次いで「20～30時間未満」の比率が高くなっている。

雇用契約期間は、1年未満が4割を超え、「1～3年未満」が3割、「3～5年未満」が約1割となっている。雇用形態別にみると、「派遣社員」は「3～6ヵ月未満」が37.7%、「1～3ヵ月」24.6%で、契約期間が6ヵ月未満の者が6割を超える。雇用が不安定な状況にあることが見てとれる。

非正規職である理由としては、「正社員として働ける会社があったから」が61.7%と最も多く、次いで「専門的な資格・技能を活かせるから」24.5%、「体力的に正社員として働けなかったから」22.2%、「組織や人間関係にしばられなくなかったから」20.3%であった（全回答者の平均選択数1.75項目）。雇用形態別にみると、「契約・嘱託」、「派遣社員」では7割以上が「正社員として働ける会社があったから」をあげた。一方、属性別にみると、「パート・アルバイト」、年収「150万円未満」、「35～39歳」で、「正社員として働ける会社があったから」に次いで、「体力的に正社員として働けなかったから」の比率が高くなっており、健康課題を抱えていることが示唆される。

学校卒業後についた初職の就業形態は、正規職（正社員・正規職員）が52.1%と半数強みられるものの、非正規職（正社員・正規職員以外の雇用や請負等）も半数近くにのぼっている。初職が非正規職であった者の割合は、年代が下がるほど高く、特に「35～39歳」は約7割が初職から非正規職についている（図3）。1990年代初めのバブル崩壊とそれに続く就職氷河期の影響が大きいと思われる。

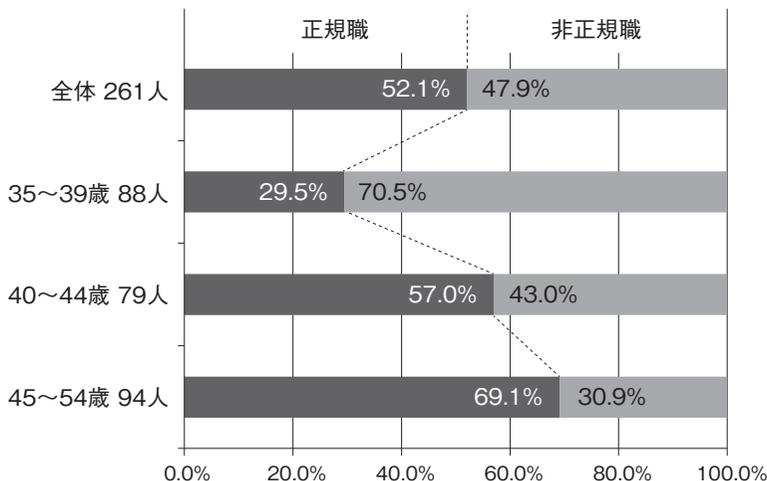


図3 年齢別にみた初職の就業形態

③家計と住居の状況

世帯の主な家計収入を3つまで問う設問では、「自分の勤労収入」を85.4%があげ、次いで「家族の年金」を34.5%、「家族の勤労収入」を21.8%があげている。世帯の家計収入を同居状況別にみると、「一人暮らし」では、「自分の勤労収入」が97.6%、「家族の勤労収入」4.0%、「家族の年金」2.4%となっており、自分の勤労収入のみで家計を維持していることがわかる。一方、「同居者あり」では、「自分の勤労収入」が74.3%で、これに次いで「家族の年金」64.0%、「家族の勤労収入」38.2%であった（表1）。「同居者あり」の人は、収入を掛け合わせるにより家計を維持していることが推察される。もっとも、「同居者あり」が必ずしも家族の収入に“依存”しているとは限らない。調査結果では、年収が低いほど「同居者あり」の割合が多く、年収が高いほど「一人暮らし」の割合が高くなる傾向にあった。しかし、「同居者あり」「一人暮らし」で年収を比較すると、いずれも「200～250万円未満」が最も多い（それぞれ27.9%、24.0%）。「同居者あり」の中で、「自分の勤労収入はあるが、家族の収入（勤労収入または年金）はない」ケースは17.8%あり、収入のない家族を扶養しているものとみられる。

表1 同居状況別にみた世帯の主な家計収入

(複数回答)	合計	自分の勤労収入	勤労収入以外の収入(株・貯金等)	家族の勤労収入	家族の年金	その他
全体	261人	223人(85.4%)	26人(10.0%)	57人(21.8%)	90人(34.5%)	11人(4.2%)
同居者あり	136人	101人(74.3%)	13人(9.6%)	52人(38.2%)	87人(64.0%)	6人(4.4%)
一人暮らし	125人	122人(97.6%)	13人(10.4%)	5人(4.0%)	3人(2.4%)	5人(4.0%)

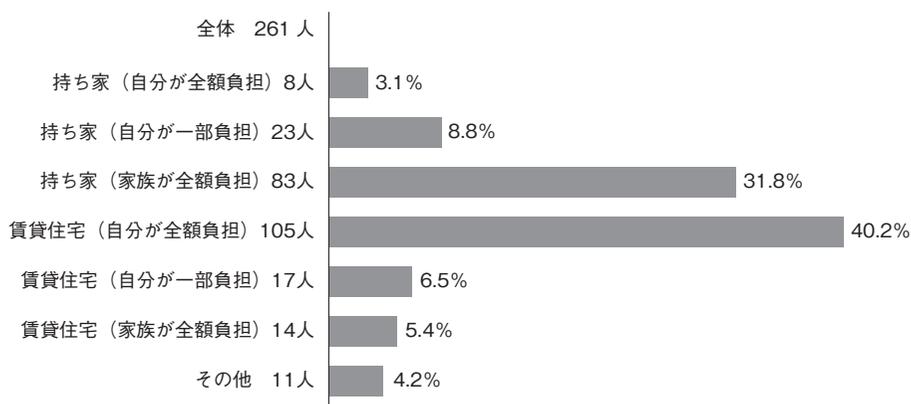


図4 住宅の所有形態と住居費負担の状況

住宅の所有形態と住居費の負担については、「賃貸住宅(自分が全額負担)」が40.2%と最も多く、「持ち家(家族が全額負担)」が31.8%でこれに次いでいる(図4)。所有形態別にみると、「賃貸住宅」が5割を超え、住居費の負担別にみると、「自分が全額負担」が4割強、「家族が全額負担」が4割弱となっている。属性別にみると、「一人暮らし」で「自分が全額負担」が8割を超え

ている。一方、年収「150万円未満」および「パート・アルバイト」では「家族が全額負担」が過半数を占めている。「その他」には、シェアハウス、ルームシェア、会社負担、元夫が負担、生活保護費より拠出、などがあげられた。

経済的なゆとり感については、「あまりゆとりがない」と「まったくゆとりがない」が計80.5%、「ある程度ゆとりがある」は16.5%、「どちらともいえない」が3.1%、「ゆとりがある」は皆無であった。属性別にみると、年収が低いほど、最終学歴が低いほど、ゆとりがないとの回答の比率が高い。就業形態別では「パート・アルバイト」、「非常勤」、「業務請負等」で、「まったくゆとりがない」が4割を超えている。

④現在の暮らしにおける悩みや不安

現在の暮らしにおける悩みや不安を問う設問については、多数の項目があげられた（全回答者の平均選択数4.73項目）。うち、「仕事」、「老後の生活」を8割以上が、「健康」を約6割があげ、「家族の世話・介護」、「独身であること」を約5割があげた（図5）。属性別にみると、「仕事」をあげた人の比率は「派遣社員」、「大学・大学院卒」、「一人暮らし」でとくに高く、「老後の生活」は、40歳以上でとくに高くなっている。また、年収「150万円未満」、「パート・アルバイト」では、「健康」をあげた人が各7割前後みられる。「家族の世話・介護」は40歳以上で半数を超え、一方「35～39歳」では約6割が「独身であること」をあげている。「その他」には、同性パートナーとの生活の法的保障、同性愛者である生きづらさ、出産ラストチャンス、奨学金の返済、今の政権、などがあげられた。

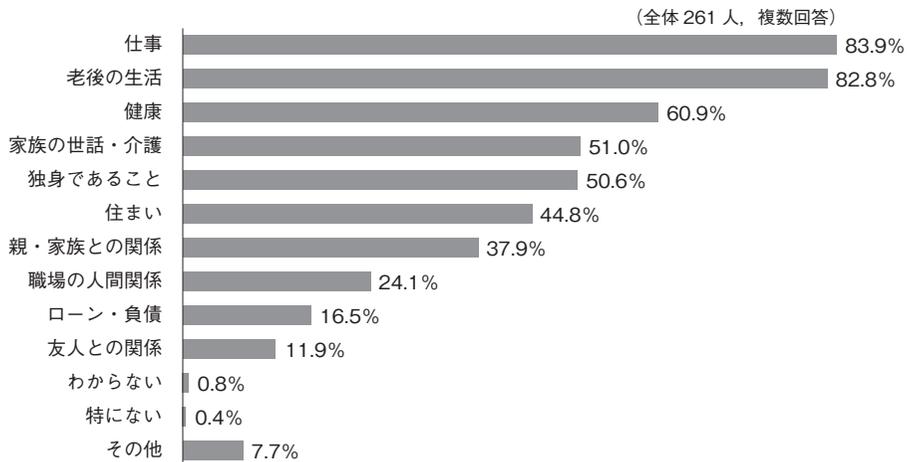


図5 現在の暮らしにおける悩みや不安

悩みや不安の相談先としては、「友人」が54.4%と多く、「親」が32.2%でこれに次いでいる（図6）。全回答者の平均選択数は1.78項目だったが、「相談相手はいない」も25.7%みられ、とくに「派遣社員」では4割弱がこれをあげており、孤立していることがうかがわれる。

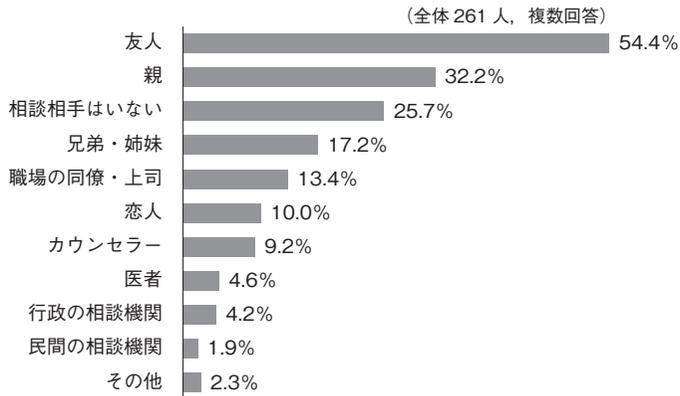


図 6 主な相談先

⑤仕事に関する悩みや不安, 利用した就業支援機関

現在の仕事に関する悩みや不安としては、「収入が少ない」が82.4%にのぼり、「雇用継続（解雇・雇止め）の不安」が59.4%とこれに次いだ。その他、「教育・研修がない」、「人間関係」、「仕事過重」など多様な項目があげられ、全回答者の平均選択数は3.1項目であった（図7）。

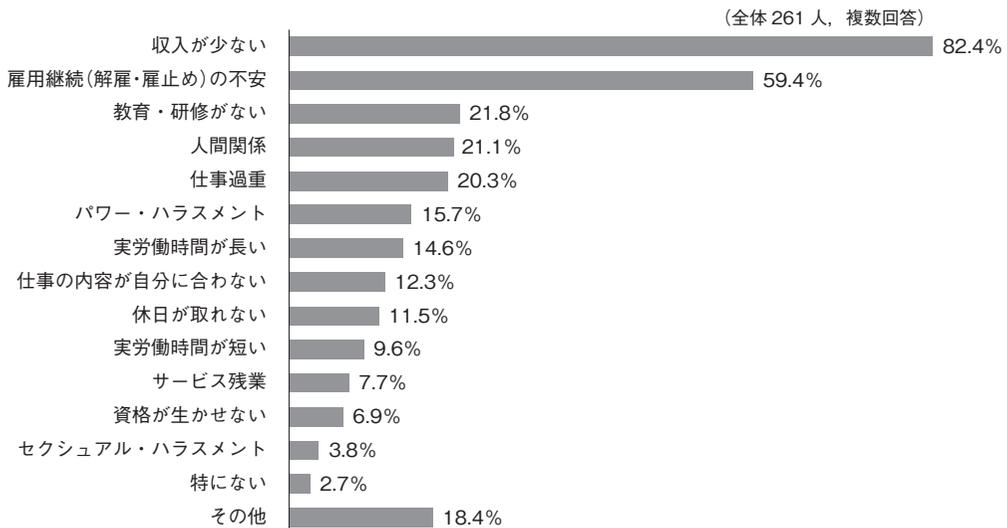


図 7 仕事に関する悩みや不安

また、仕事の悩みや不安に関する自由記述の設問では、209人（261人中の80.1%）が何らかの内容を記述した。アンケート回答者数は「契約・嘱託」が最多であるが、この設問への回答件数は「派遣社員」が最も多くなっていることも注目される。以下は、仕事に関する悩みや不安を就業形態別にみた特徴である。

契約・嘱託～重い責任と仕事過重，雇用継続の不安

- ・「収入が少ない」が80.0%で最も多く，次いで「雇用継続（解雇・雇止め）の不安」69.3%。
- ・「仕事過重」28.0%，「実労働時間が長い」25.3%で，他の就業形態と比べて顕著である。

派遣社員～雇用継続への高い不安，研修機会も交通費もない低待遇

- ・「雇用継続の不安」が77.0%で最も多い。次いで「収入が少ない」72.1%。
- ・「教育・研修がない」が32.8%と「パート・アルバイト」の34.0%と並んで高い。
- ・「交通費がない」ことは選択項目になかったが，自由記述で多数みられた。

パート・アルバイト～低収入のほか人間関係や労働時間，パワハラ等悩みが重層的

- ・「収入が少ない」が92.5%と最も多く，9割を超える。次いで「雇用継続（解雇・雇止め）の不安」が50.9%と半数。
- ・「人間関係」35.8%，「実労働時間が短い」24.5%は，他の就業形態と比べて10ポイント以上高い。「教育・研修がない」34.0%，「パワーハラスメント」20.8%は，他の就業形態中最も高い。

就業に際してこれまでに利用した支援機関としては，62.5%が「ハローワーク」をあげ，その他「職業訓練」，民間団体や行政の講座・相談など多様にみられる（利用したことのある人の平均選択数1.87項目）。「中卒・高卒・高卒相当」，年収「150万円未満」，「パート・アルバイト」で「ハローワーク」，「職業訓練」を利用した比率が他の属性に比べて高い。また，男女共同参画センターの利用は5.4%にとどまっていた（図8）。

支援機関を「利用したことがない」人も28.4%と3割近くみられる。属性別にみると，学歴が高いほど，年収が高いほど，また同居状況別には「一人暮らし」で，「利用したことがない」人の比率が高くなっている。

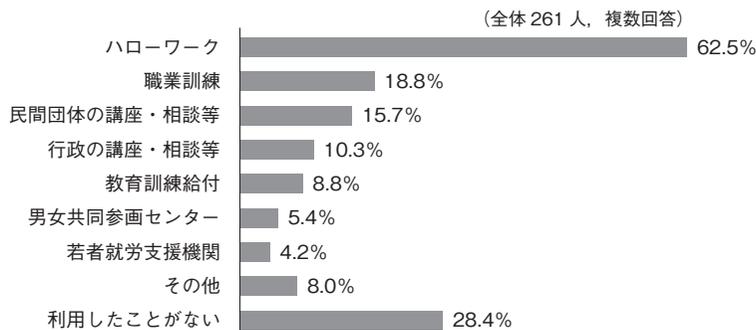


図8 利用した支援機関

⑥今後の希望，利用したいサポート

今後の希望としては，72.0%が「収入を増やしたい」をあげ，どの就業形態，年代，年収区分においても最多であった。「正社員になりたい」が37.2%でこれに次ぎ，特に「非常勤」(55.6%)や「契約・嘱託」(49.3%)で目立っている。他にも「やりがいのある仕事をしたい」，「今の職場で働

き続けたい」、「転職したい」など仕事に関する項目が上位を占めるが、「パート・アルバイト」及び年収「150万円未満」では、「ゆっくりペースで働きたい」との回答も2割強から3割ある。自身や家族の健康課題、介護等、フルタイム勤務が難しい事情が背景にあると考えられる。

今後利用してみたいサポートについては、「仕事に必要なスキルアップの場」39.1%、「職業訓練・資格取得支援」38.3%、「心身がリフレッシュできる場」36.0%が上位にあげられた。「企業や仕事とのマッチングの場」29.5%、「同じ立場の人たちとの交流の場」28.4%、「住まいの支援」27.6%、「話を聞いてもらえる場」27.2%、「非正規職シングル女性の交流サイト」25.7%などがこれに続き、サポートニーズが多岐にわたっていることがわかる（全回答者の平均選択数3.34項目）。

「仕事に必要なスキルアップの場」は、属性の別なく高いが、「職業訓練・資格取得支援」へのニーズは、「中卒・高卒・高卒相当」で64.1%と特に高く、就業形態別には「パート・アルバイト」で50.9%、「派遣社員」で50.8%、また、年収「150万円未満」で45.9%と高い。研修機会が少なく、経験年数を重ねてもスキルが積み上げられない状況がうかがわれる。「心身がリフレッシュできる場」は、「パート・アルバイト」で54.7%、年収「150万円未満」で43.2%と高くなっており、いずれの属性も約3割が「福祉的支援」をあげている。

「企業や仕事とのマッチングの場」へのニーズは、「契約・嘱託」で40.0%、年収「250万円以上」で36.1%となっており、年収上位層で高い。なお、「その他」の記述内容には、相談や交流の場に対するニーズが多くあげられた。

(3) グループインタビューの結果

横浜、大阪、福岡の3都市で、2015年11月から2016年1月にかけて、計5回のグループインタビューを実施し、全体で22人の参加を得た。インタビューは各回とも同じ流れで行い、①現在の仕事や生活の状況、②悩みや不安、③望むサポートの3点について聴きとった。グループインタビューの結果、当事者一人ひとりのライフヒストリーの一端やリアルな悩み、そして社会的支援に向けた考えやサポートへのアイデアを聴くことができた。

その中でもとくに、ウェブアンケートではなく、対面で生の声を聴けたからこそわかったことは、主に以下の点であった。いずれも数値化されづらい生活課題・社会課題等である。

ジェンダー規範により女性のみにかかる負担

- ・「独身で末っ子（娘）だと介護を担わされる」
- ・「男兄弟が2人いるが仕事をしているので、自分が仕事を辞めて親の介護をすることになるだろう」

女性と年齢差別

- ・「40代女性の仕事は家計補助と思われているのか、まずフルタイムの募集が少ない」
- ・「年齢的にも結婚して子どもがいて当然という暗黙の差別がある。マザーズハローワークは行きづらい」

負のスパイラル

- ・「健康、仕事、住まいの心配はつながっている。自分の老後も親の老後も不安」

- ・「経験値が積み上がらず、求人への応募もできない。3年契約で、雇用を切られてしまう。不安から体調が悪くても休みづらい」
- ・「民間の保険に入れないので、重病になったら治療費が支払えない。住まいは、家賃が値上げされたら払えない。転居するにも親が高齢で保証人になれるのか？ 次の仕事があるのか？ 今後親の介護が始まったら自分が戻って介護すべきなのか？ 介護しながら収入を得られるのか？ 実家に帰って、結婚した方がいいと言われたが、地元には仕事があるのか？」

こうした声からわかるのは、ジェンダー規範によって女性であるがゆえの差別を受けている状況である。さらに、生活課題や社会課題がからみあってより重層化し、負担を余儀なくされているといえるだろう。

このような困難な状況にありながらも、解決のためには「つながる」、「声をあげる」必要があるという声もあがっていた。「同じ経験をしている非正規職シングル女性の組織化に男女共同参画センターが役割を担ってほしい」、「声をあげるために、仲間と出会うしくみと、客観的に自分を見つめる機会が必要」、「非正規職シングル女性の貧困を解消するためのソーシャルアクションがしたい」等々の声である。

一方で、ウェブアンケート調査の回答者に一定の割合でみられた体調がすぐれず、休み休み働いている女性たちの多くはグループインタビューに参加する時間やエネルギーを持ち合わせていなかったのではないと思われる。横浜では、接客・販売等の仕事に就いている人が参加しやすい平日夜間等のグループインタビューを計画し、パート・アルバイトの対象者に連絡をとったが、返信があったのは一人だけで、実現しなかった。こうした女性たちの声を直接聴くことが、困難であったことも付け加えておきたい。

(4) 調査結果の考察

以上の調査結果から、主に次の6点が明らかになった。

① 6割が“不本意非正規”

回答者が非正規職についている理由は「正社員として働ける会社があったから」が61.7%で、「労働力調査（詳細集計）」（2014年）における女性の“不本意非正規”⁽⁶⁾（13.6%）の5倍近い。同調査は単数回答であるのに対して本調査は複数回答であり、単純比較はできないものの、女性の非正規労働者は、積極的に非正規労働を選択しているという他調査にみられる解釈とは相反する結果となった。“不本意非正規”が6割と高いのは、本調査が調査対象者をシングル女性に限定したためと考えられる。

(6) “不本意非正規”とは、現職の雇用形態（非正規雇用）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

②「35～39歳」の7割が“初職から非正規”

「35～39歳」では初職から非正規職が70.5%と高く、「45～54歳」の30.9%と割合が逆転し、世代間格差が顕著であった。

③3割が年収「150万円未満」で、年代が上がるほど年収は低下

回答者の7割が年収250万円未満であった。そのうち、7割強は週30時間以上働いていた。また、全体の3割(28.3%)が年収「150万円未満」であるが、年代が上がるほど年収は下がり、「35～39歳」では4人に1人(25.0%)が、「45～54歳」では、3人に1人(34.0%)が「150万円未満」であった。

④二大困難は“低収入”と“雇用継続”

仕事に対する悩みや不安で最も多かったのは「収入が少ない」82.4%、二番目は「雇用継続(解雇・雇止め)の不安」59.4%であった。週当たりの労働時間は30時間以上が7割を超え、「40時間以上」も4割弱あった。「フルタイムで働き、責任や業務負担が大きくても、給料は正社員の半分以下」、「昇給も賞与も退職金もなく、貯金ができない」などの記述が多かった。将来の生計の見通しの暗さから、「死んだほうがいい」といった記述も複数あった。医療にかかる時間と費用は、社会保険料を払っていてもねん出しづらく、仕事を休むと収入が減り雇用継続できない可能性が高まるため、いっそう医療にかかりづらいつの声もある。また、仕事への不安や悩みでは、「教育・研修がない」との回答が全体で2割あり、なかでも「派遣社員」、「パート・アルバイト」で3割を超える。収入アップや雇用継続のために資格取得を検討するも、職場外での費用と時間のねん出の難しさ、職業訓練制度等のハードルの高さを訴える声が複数あった。

⑤非正規職シングル女性がかかえる困難の多様さ

“低収入”と“雇用継続”の二大困難は、全体の中での共通事項であるものの、本調査では、同じ非正規職シングル女性の中でも、世代や就業形態、収入によってかかえている困難はさまざまであり、悩みや不安も違うことが明らかになった。

世代に着目すると、若い世代ほど初職から非正規職についている割合が高いこと、また、年代が上がるにつれ年収が下がる傾向にあることの2点が、大きな特徴である。

就業形態に着目すると、低収入の「アルバイト・パート」、雇用契約期間の短さゆえに、雇用継続への不安感と孤立化が際立つ「派遣社員」、正社員並みの仕事量や責任に見合わない給与の「契約・嘱託」、仕事のかげもち率の高い「非常勤」、業務により休日がとりにくく、労働時間が比較的に長い「業務請負・個人事業主」の状況がうかがい知れた。

このように非正規職シングル女性の状況は千差万別であり、サポートニーズも多岐にわたっていた。

⑥ジェンダー規範とケア役割

アンケートの自由記述やグループインタビューなどからは、経済的な困難だけでなく、女性でシ

シングルであることによって目に見えない心理的な圧迫を受けている人が少なくないことがわかった。「結婚して子どもがいて当然」、「自己責任、努力が足りなかったのでは」と言われ、精神的に傷ついた経験が語られた。

また、要援護者がいる割合は1割と高くないが、娘として、また養育する子のいない“シングル女性”として、きょうだいや親自身から介護役割を期待されていた。自由記述からは、介護のために職を失いがちな状況もみられた。

3 男女共同参画センターでの支援

以上の調査結果から、非正規職シングル女性が望む支援と、男女共同参画センターでの支援の方向性について検討したい。

(1) 当事者の望むこと

調査結果から、現在はまだない、一人ひとりの多様なニーズ、生活時間、体調によりそうサポートが求められていることがわかった。当事者の望むことは大きく分けて次の3点にまとめられる。

第一には、社会の風潮や制度の改革である。女性は結婚して子どもを産み、夫という主たる稼ぎ手がいるだろうという想定のもと、シングル女性にとって不公平な社会保障制度や、女性が補助的労働の担い手としかみられない雇用のあり方について、多数の意見が寄せられた。「一時的・部分的なサポートでは困難な状況を生み出す現状を変えることはできない。行政には構造の問題を広く知らしめることで、根源的な解決につなげる政治への橋渡し役を期待したい」という回答に象徴されるように、何らかの「支援」以前にまず、障壁となっている社会の風潮や制度の改革を推進してほしいという声が目立った。

第二には、具体的なサポートプログラムの実施である。回答者の7割が、今後の希望として「収入を増やしたい」をあげ、スキルアップの場や職業訓練・資格取得支援等、仕事に役立つサポートが望まれていた。また、年齢層、年収、就業形態等の属性により異なるが、住まいの支援や、相談・カウンセリング等、多岐にわたるニーズがあがった。サポートプログラムは休日や夜間にも利用できること、相談については縦割りではない総合的な窓口であること、低料金で利用できることが望まれている。

第三に、同じ立場の人とのつながりも求められている。同じ経験をしている仲間と出会い、わかちあう場へのニーズは高く、主体的に場をつくっていききたいという声もあがっていた。集まりに参加する時間的ゆとりがないことから、「ネット上の交流」「交流・サポート情報サイト」へのニーズも高かった。

(2) 男女共同参画センターでの支援の方向性

このように調査で得られた非正規職シングル女性の声と力を活かして、協会では、具体的なサポートの場やプログラムをつくっていかようとしている。

2016年度、協会は、内閣府男女共同参画局の「平成28年度地域における女性活躍推進モデル事

業」の公募に企画提案し、審査を経て委嘱を受け、非正規職シングル女性のための支援プログラムの開発に取り組みはじめた。具体的には、「仕事とくらしのセーフティ講座——シングル&アラフォーのあなたに」と題する連続講座を試行実施する予定である。当事者が抱える二大困難は「低収入」と「雇用継続の不安」であり、収入の増加、安定した雇用につながるサポートプログラムの実施が求められている。この連続講座はそれに応えるべく、女性の労働問題や貧困問題に見識のある支援者や研究者等によって構成される検討委員会の意見を踏まえ、開発したものである。

また、非正規職シングル女性のためのウェブサイトの作成も行う予定である。協会では、調査結果や関連情報を発信するため、フェイスブックページとツイッターアカウント「非正規職シングル女子のしごとと暮らしの研究」を立ち上げているが、SNSでは即時性はあるものの情報が集積されない。当事者には、サポートプログラムや集まりに参加する時間的余裕がない人も多く、支援機関に出向かなくても情報が得られる媒体を求める声も少なくない。非正規職シングル女性に役立つ情報の集積と発信を目的としたサイトの構築に取り組む。

さらに、同じ経験をしている仲間と出会い、情報を交換できる場をつくっていく支援も始めていく必要がある。非正規職シングル女性が置かれている状況について、周囲の人に理解してもらえない、相談相手がないといった声は多く寄せられており、当事者同士の交流の場へのニーズは高い。当事者が主体的に交流の場を作っていくことをサポートすることも、男女共同参画センターが取り組む支援といえるだろう。

おわりに

本調査は、「非正規職・シングル・女性」というこれまで可視化されなかった対象層に光をあて、当事者の直面する不安定な仕事と暮らしの困難を明らかにした。と同時に、ジェンダー秩序に基づく雇用慣行や社会保障の不公平といった社会構造全体のゆがみも示していたといえる。

雇用・労働の場における男女格差が大きいことから、女性の就労支援に取り組む男女共同参画センターは多い。しかし、単に女性の就労を後押しすればよいということではなく、我々が生きる社会の構造を把握し、社会政策や労働政策の中に埋め込まれているジェンダーに自覚的であるべきであろう。女性のみが家事・育児・介護等のケア役割を担い、男性が主たる稼ぎ主として家計を担うという「男性稼ぎ主モデル」、そしてそれを前提とした旧来の社会構造を問うことなく、何らかの就労支援プログラムを実施しただけでは、根本的な課題解決にはつながらない。本調査で当事者が望むことの一歩目にあったように、社会構造の把握と改革が不可欠である。

もちろん、この問題は男女共同参画センターのみで解決できるものではない。また、非正規職シングル女性の苦しみや悩みは、当事者だけのものではなく、社会全体の問題である。本調査は、回答者の数および居住地の範囲が限られており、非正規職シングル女性の全体像を表すまでには至らなかった。これを機に、社会全体でこのテーマについて考える機会が広がってほしい。そのためにも、国や自治体、研究機関などによる、非正規職シングル女性の課題に迫る大規模な調査が進んでいくこと、また多様な働き方、生き方を反映する統計資料が充実していくことを願う。

今後も協会では、非正規職シングル女性の支援事業の開発と実施に取り組むと同時に、見えづら

い課題、女性であるがゆえの困難、そして当事者の声を社会に発信していきたいと考えている。

（うへの・るな 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会）

【参考文献】

公益財団法人せんだい男女共同参画財団（2013）『女性の生活状況及び社会的困難をめぐる事例調査』

公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会（2009）『若年女性無業者の自立支援に向けた生活状況調査報告書』

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2013）『資料シリーズNo.126 壮年期の非正規労働——個人ヒアリング調査から』

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2014）『労働政策研究報告書No.164 壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究——現状分析を中心として』